

# 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学の平成23年度に係る業務の実績に関する 評価結果

## 1 全体評価

奈良先端科学技術大学院大学は、世界に認知された教育研究拠点として、世界に開かれた教育研究環境の下で、次代に貢献する最先端の科学技術研究を推進するとともに、その成果に基づく高度な教育により人材を養成し、もって科学技術の進歩と持続的で健全な社会の形成に貢献することを使命としている。第2期中期目標期間においては、日本全国からの多様な学生に加えて、世界から積極的に学生を受け入れ、最先端の研究成果を取り入れた教育プログラムと世界水準の研究活動を通じて、科学技術の高度化と活用のために国際社会で活躍する人材を養成すること等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、海外協定校との国際共同研究に係る学生交流や国際インターンシップ制度による留学生受入れ、留学生特別推薦選抜制度及び英語による授業のみで学位取得可能な国際コースの設置、米国大学における科学英語特別演習・研修の実施等、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

## 2 項目別評価

### I. 業務運営・財務内容等の状況

#### (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成23年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 大学独自の制度としてテニユア・トラック制を整備し、優れた若手研究者に対して、テニユア獲得のインセンティブの付与と自立できる教育研究環境を提供することにより、教育研究に関する意欲を高めるとともに、その能力及び資質の向上を図っている。

#### 【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載17事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

#### (2) 財務内容の改善に関する目標

(①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の安定的確保、②経費の抑制)

平成23年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 総人件費改革を踏まえた人件費削減については、平成 18 年度からの 6 年間で 6 % 以上の削減が図られている。

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載 5 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

**(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標**

(①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進)

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載 3 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

**(4) その他業務運営に関する重要目標**

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理及び危機管理、③法令遵守、④その他)

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 男女共同参画を推進したことにより、女性研究者の研究成果について、平成 20 年度と比較した平成 22 年度実績では、学術論文数が 67 %、国際学会等発表数が 38 %、国内学会等発表数が 44 %それぞれ増加しており、女性研究者の研究活動の活性化が図られている。

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載 14 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

## II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- アドミッションポリシーに応じた多様な学生の受入れを推進するため、従来の入学

者選抜に加え、高等専門学校から優秀な学生を確保することを目的として、高等専門学校推薦選抜を実施し、19名の学生を受け入れている。

- 役員と学生との懇談会を開催し、日本人学生の大学院博士前期課程10名、大学院博士後期課程12名、留学生7名が参加し、出された要望については対応策等を検討し、学生に公表しており、また、平成22年度に出された要望を参考に、就職に関し、大学による推薦の順位決定のための成績評価基準を改正するなどの改善を図っている。
- 研究の高度化と学際融合化に向けて、既存の研究分野に捉われず、柔軟に編成できる体制を構築するため、「講座」を「研究室」に改組するとともに、研究科ごとの教育研究体制の人員比率を、教授1：准教授1：助教2とすることで若手研究者のポスト維持に取り組んでいる。
- 次世代を先取りする新たな研究領域を開拓するため、「次世代融合領域研究推進プロジェクト」により8件の研究プロジェクトの支援を行うとともに、すべての研究プロジェクトについて、評価委員会（学外評価委員を含む）が中間評価を行い、意欲的に研究が進んでいることを確認している。
- 環境及び低炭素化技術関連分野の中心的な課題の一つである、発光及び光電変換デバイスの高効率化、低環境負荷化や省エネルギー化に貢献することのできる多方面の物質科学研究の融合、高度化を目指すとともに、次代のグリーンイノベーションを担う先端領域の人材育成に取り組む世界的な研究教育拠点の形成を目的として、「グリーンフォトニクス研究教育推進拠点整備事業」を開始している。
- 国際的環境の中で研究活動を遂行できる能力を養成するため、欧米及びアジアのトップレベルの海外協定校との国際共同研究において、学生36名を海外協定校に派遣するとともに、海外協定校から学生14名を受け入れ、研究活動に従事させている。
- 優秀な留学生を多数受け入れ、大学の国際的環境の醸成を図るため、海外協定校の学生を短期間受け入れる国際インターンシップ制度を整備し、29名の学生を受け入れている。

### Ⅲ. 東日本大震災への対応

- 震災に伴う計画停電により、実験機器が使用できない恐れがある大学院生、研究者等を支援するため、他大学の学生1名を特別研究学生として受け入れ、研究スペースの提供及び機器の共有等の支援を行っている。